



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ラオックスホールディングス株式会社
 コード番号 8202 URL <https://www.laox.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 健作

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理室長 (氏名) 池内 大介

TEL 03-5405-8859

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	37,874	21.3	609		288		219	
2021年12月期第3四半期	48,148	17.8	2,291		1,831		3,230	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 84百万円 (%) 2021年12月期第3四半期 3,225百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	2.41	
2021年12月期第3四半期	35.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	36,976	20,097	54.3
2021年12月期	46,720	20,115	42.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 20,087百万円 2021年12月期 20,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期				0.00	0.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	12.0	200		150		100		1.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	93,335,103 株	2021年12月期	93,335,103 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,918,379 株	2021年12月期	1,918,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	91,416,727 株	2021年12月期3Q	91,416,741 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染対策に伴う入国制限や移動制限の緩和等により、経済活動は徐々に再開の動きがみられました。一方、資源価格や原材料費の高騰、急激な円安の進行等により、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような厳しい状況ではありますが、当社グループは国境や言語に捉われず多様なライフスタイルを提案することをミッションに掲げ、日本とアジアの架け橋として、価値ある商品・サービスを相互に届けるべく事業展開を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、アセット・サービス事業において不動産売却案件が生じたものの、海外事業において中国上海のロックダウンによる経済活動の制限を大きく受け、売上高37,874百万円（前年同期比21.3%減）となりました。また、損益面では昨年より継続して取り組んだ構造改革の効果がみられ利益率は改善したものの、営業損失609百万円（前年同期は2,291百万円の損失）、経常損失288百万円（前年同期は1,831百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は219百万円（前年同期は3,230百万円の損失）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご参照下さい。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(リテール事業)

リテール事業ではコロナ禍を機に贈答スタイルが多様化し、帰省代替需要や身近な人への贈り物機会が増加傾向にあります。こうした変化に対応し、よりお客様の需要にお応えできるよう、魅力的な商品やサービス、コンテンツの開発に取り組んでおります。また、お客様との新たなタッチポイントとして、メタバースを積極的に活用し、付加価値の高い体験の提供に努めてまいりました。

ギフト販売における中元需要向けの販売については、大手メーカーの垣根を超えたコラボレーションにより健康を軸とした食品ギフトを独自展開したほか、オリジナル商品や販路限定商品の取り扱いを強化いたしました。加盟店向けの販売に加えてEC販売についても前年を上回って好調に推移し、婚礼や仏事の返礼ギフトの需要も底堅い状況が継続しております。加えて、第1四半期連結会計期間におけるポイント交換などのスポット案件の獲得もあり、売上高は好調に推移いたしました。また、本格参入した出産お祝い市場に向けたカタログギフトに関しては商品カテゴリーの拡充だけでなく、高価格帯コースを設け連名での贈り物に利用して頂けるなど、多様なギフトニーズへの対応を可能とし、新規顧客層開拓に向けた取り組みを進めております。

一方、直営店事業については、遅れておりました店舗の冷凍冷蔵庫の設備導入が完了いたしまして、商品カテゴリーの拡充を強化し、サービス向上に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,352百万円（前年同期比6.1%減）となりました。なお、前年の売上高については、前年4月に株式を譲渡しております靴事業と前年8月以降に閉店したインバウンド店舗の売上高が含まれておりますので、減収となっておりますが、前年に実施したインバウンド店舗閉店等の構造改革の効果に加え、販売商品のマージンミックス改善の効果や、物流費や販売管理費等の継続的なコスト管理の結果、損失額は大幅に改善し、セグメント利益は109百万円（前年同期は803百万円の損失）となりました。

(海外事業)

海外事業では、当第3四半期連結会計期間において、中国国内の経済活動制限も徐々に回復基調にありますが、ゼロコロナ政策は継続されており、第2四半期連結累計期間までの経済活動制限による、飲食店の休業、物流網の遅延や寸断等の影響が大きく、さらに、主要な販売先に対する与信管理の強化施策も継続していることから、減収減益となりました。

新たな収益改善の取り組みとして、日本からナショナルブランド食品を供給し中国子会社の販売網を使い販売を

展開するなどの検討をはじめました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,328百万円（前年同期比57.2%減）となり、セグメント損失は137百万円（前年同期は208百万円の利益）となりました。

（アセット・サービス事業）

アセット・サービス事業では、運営する商業施設の効率化に向けて継続的な取り組みを進めるとともに、一層のキャッシュ・フローの改善、コスト圧縮を図る取り組みを推進しております。一方で、成約が遅れておりました不動産売却案件が、第1四半期連結会計期間においてクロージングをむかえたことにより、増収増益となっております。

また、新型コロナウイルス感染症の入国制限の緩和により航空需要及び国内外の往来が増えることが見込まれると判断し、空港店舗の営業を再開いたしました。お客様のニーズにお応えできる商品の拡充に向け取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,193百万円（前年同期比0.9%増）となり、セグメント利益は190百万円（前年同期は663百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、36,976百万円（前連結会計年度末46,720百万円）となりました。総資産の減少は、主に、現金及び預金が1,774百万円、受取手形及び売掛金が6,377百万円、投資その他の資産が588百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は、16,879百万円（前連結会計年度末26,605百万円）となりました。負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が4,144百万円、短期借入金532百万円、流動負債その他が3,176百万円、資産除去債務が457百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、20,097百万円（前連結会計年度末20,115百万円）となりました。純資産の減少は、主に、親会社株主に帰属する四半期純損失219百万円を計上したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2022年2月10日公表）についての修正はありません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の情報は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,819	9,044
受取手形及び売掛金	15,341	8,964
棚卸資産	3,915	4,048
その他	3,897	3,336
貸倒引当金	△934	△860
流動資産合計	33,038	24,532
固定資産		
有形固定資産	6,003	5,681
無形固定資産	1,588	1,285
投資その他の資産		
その他	9,945	9,369
貸倒引当金	△3,885	△3,897
投資その他の資産合計	6,059	5,471
固定資産合計	13,652	12,438
繰延資産	29	5
資産合計	46,720	36,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,356	4,211
電子記録債務	1,937	1,988
短期借入金	2,032	1,500
未払法人税等	520	56
引当金	359	219
契約損失引当金	601	290
その他	8,174	4,998
流動負債合計	21,984	13,265
固定負債		
長期借入金	114	97
引当金	370	259
契約損失引当金	432	298
退職給付に係る負債	1,185	1,114
資産除去債務	806	348
その他	1,712	1,495
固定負債合計	4,621	3,614
負債合計	26,605	16,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	42,499	17,652
利益剰余金	△20,657	4,074
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	19,521	19,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	5
為替換算調整勘定	581	703
退職給付に係る調整累計額	△37	△29
その他の包括利益累計額合計	540	679
新株予約権	5	10
非支配株主持分	47	—
純資産合計	20,115	20,097
負債純資産合計	46,720	36,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	48,148	37,874
売上原価	36,969	27,710
売上総利益	11,178	10,164
販売費及び一般管理費	13,470	10,773
営業損失(△)	△2,291	△609
営業外収益		
受取利息	134	15
為替差益	413	449
その他	80	38
営業外収益合計	629	503
営業外費用		
支払利息	75	20
持分法による投資損失	—	99
その他	93	61
営業外費用合計	168	181
経常損失(△)	△1,831	△288
特別利益		
固定資産売却益	195	1
資産除去債務戻入益	—	356
その他	119	79
特別利益合計	314	437
特別損失		
店舗整理損	54	114
構造改革損失	1,265	—
店舗休業損失	180	58
契約損失	85	67
契約損失引当金繰入額	231	22
特別退職金	37	98
その他	69	72
特別損失合計	1,924	434
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,440	△285
法人税等	△165	△62
四半期純損失(△)	△3,274	△222
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,230	△219

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,274	△222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	8
為替換算調整勘定	62	105
退職給付に係る調整額	△26	7
持分法適用会社に対する持分相当額	9	17
その他の包括利益合計	49	138
四半期包括利益	△3,225	△84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,180	△81
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出版売については、従来、検収日に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、発行した商品券の未使用部分については、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識する方法又は顧客が権利行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は105百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。これは、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、遡及適用した場合の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、前第3四半期連結累計期間については従前の四半期連結財務諸表となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール事業	海外事業	アセット・ サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	30,203	14,780	3,164	48,148	—	48,148
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42	7	2	53	△53	—
計	30,246	14,788	3,167	48,202	△53	48,148
セグメント利益又は損失 (△)	△803	208	△663	△1,258	△1,032	△2,291

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,032百万円には、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,116百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール事業	海外事業	アセット・ サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,352	6,328	3,193	37,874	—	37,874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	8	—	45	△45	—
計	28,390	6,336	3,193	37,919	△45	37,874
セグメント利益又は損失 (△)	109	△137	190	162	△771	△609

(注) 1 セグメント利益の調整額△771百万円には、セグメント間取引消去94百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

経営環境の変化を踏まえた適切な経営情報の開示区分及び社内における業績管理区分や名称等の見直しを行った結果、報告セグメントを「リテール事業」「海外事業」「アセット・サービス事業」へと変更することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「リテール事業」の売上高は17百万円増加し、「海外事業」の売上高は12百万円減少し、「アセット・サービス事業」の売上高は9百万円減少しております。なお、各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

(新設分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年3月2日開催の取締役会及び2022年3月30日開催の第46期定時株主総会の決議に基づき、2022年10月3日を効力発生日とする新設分割方式による会社分割を実施し、これに伴い同日付で当社の商号を「ラオックスホールディングス株式会社」に変更し持株会社体制へ移行いたしました。

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	貿易事業及びインバウンド関連商品の販売事業
事業の内容	輸出販売、訪日観光客向けの免税店運営

(2)企業結合日

2022年10月3日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ラオックス・トレーディング株式会社を新設分割設立会社とする新設分割

(4)結合後企業の名称

ラオックス・トレーディング株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

経営環境の変化に対応して、グループ全体での経営目標の達成及びグループ会社の経営改革を推進し迅速な経営判断ができるような体制にすべく、また、インバウンド中心で事業展開してきた「ラオックス」単体及びグループの事業構造を変革すべく、当社の持株会社体制への移行を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは4期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当社グループは当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金9,044百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることに加え、当該重要事象を解消するための対応策を以下のとおり、実施しております。

- ・リテール事業においては、従来取り扱っていなかった商品カテゴリーやブランドの拡充、オリジナル商品開発の加速による売上と収益の獲得を図り、また、新商品をいち早くECサイトへ展開し、販売情報を全国の販売店舗への商品展開にも活用するなど、EC事業への更なる経営資源の集中や優先的な投資による成長を加速するとともに、直営店舗においては、お客様のニーズにお応えした商品の拡充、物流網の確立による商品保管コストの削減、機会損失の改善、DXを用いての人材育成を強化し、店舗運営の効率化を図り、新規出店の拡大にむけた取り組みを加速してまいります。
- ・海外事業においては、中国国内のゼロコロナ政策による行動規制の影響を受け、物流倉庫が閉鎖される状況等が生じておりますが、閉鎖されていない地域の倉庫への切替えを迅速に進めること等による機会損失の最小化を図るとともに、売上看合ったコスト管理を行っております。また、中国で人気のあるデザイン性に優れた商品を日本に供給して当社グループの各企業が有する販売網での販売を進め売上と収益の獲得を図ってまいります。
- ・アセット・サービス事業においては、運営施設において集客力のあるテナント誘致や入替を積極的に行い、更なるコスト削減に取り組むことにより、より一層の収益改善に努めております。
- ・グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、当社グループ各企業の機能及び人材を最大限に活用し、効率的な商品供給や、物流網を活用することにより、人件費、物流費の継続的なコスト管理と各事業において最大限の販売を行うことで確実に収益の改善を図っております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。